

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月15日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	ウインテスト株式会社
【英訳名】	Wintest Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奈良 彰治
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号
【電話番号】	045-317-7888（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 樋口 真康
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号
【電話番号】	045-317-7888（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 樋口 真康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期累計期間	第19期 第2四半期累計期間	第18期
会計期間	自平成22年8月1日 至平成23年1月31日	自平成23年8月1日 至平成24年1月31日	自平成22年8月1日 至平成23年7月31日
売上高 (千円)	300,751	239,032	583,256
経常損失 (千円)	109,363	109,404	282,703
四半期(当期)純損失 (千円)	103,115	106,639	274,359
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	997,101	997,101	997,101
発行済株式総数 (株)	49,274	49,274	49,274
純資産額 (千円)	1,317,604	1,029,229	1,139,534
総資産額 (千円)	1,454,849	1,214,178	1,346,283
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	2,092.69	2,164.22	5,568.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.6	84.5	84.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,594	181,105	298,012
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,214	3,905	67,266
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	80,000	5,939	139,120
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	554,317	221,060	411,368

回次	第18期 第2四半期会計期間	第19期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	自平成23年11月1日 至平成24年1月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	1,128.94	144.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に関する重要事象等は、次の通りであります。

当第2四半期累計期間におきましては、欧米諸国の景気減速による円高及びタイの洪水の影響により当社が関連する半導体業界の景況感は悪化、先行き不透明な状況は改善せず、顧客の設備投資が抑制されたこと等により、売上高は239,032千円と低調にとどまり、営業損失108,241千円を計上することになりました。また、営業キャッシュ・フローは主に税引前四半期純損失106,426千円計上及び売上債権とたな卸資産がそれぞれ76,259千円と27,480千円増加したこと等から181,105千円のマイナスとなりました。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要事象等が存在している状況にあります。

そこで当社は「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等」に記載のとおり、具体的な対応策を実施し当該状況の解消と改善に向けて努めております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間の世界経済は、欧州での債務問題の拡大や米国市場低迷の長期化などにより、欧米景気の停滞が鮮明となった一方で、中国、インドなどの新興国においても輸出の減速等により、成長率は鈍化の傾向に転じました。

わが国経済に関しては、東日本大震災の発生に伴う電力供給問題やサプライチェーン障害の影響を受けながらも、製造業全般での生産は回復に向かいましたが、海外景気の下振れや円高、タイの洪水被害の影響等により先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属する半導体、フラットパネル業界におきましては、景気の先行き不透明感から設備投資の抑制傾向が継続いたしました。

こうした中、当社は新たな製品と機能拡張オプションを提供するとともに、機能強化の開発を継続し、製品ラインアップの充実による売上拡大と新規顧客の開拓に取り組みました。

また、顧客ニーズにより迅速、的確に対応できる営業推進体制として導入した営業担当とエンジニアが一体化した営業組織による売上の拡大を推進いたしました。

加えて、部品調達の効率化と調達先の選別、及び開発工程の見直しによる原価低減と固定費削減策の実施により過去最低レベルの経費水準を目指し、営業損益の改善を図りました。なお、その一環として役員報酬の一部をカットするとともに社員給与の削減も実施いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は239,032千円（前年同期比20.5%減少）、営業損失108,241千円（前年同期は営業損失109,220千円）、経常損失109,404千円（前年同期は経常損失109,363千円）、四半期純損失106,639千円（前年同期は四半期純損失103,115千円）を計上することになりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて190,307千円減少し、当第2四半期会計期間末には221,060千円（前事業年度末比46.3%減）となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は181,105千円（前年同期は82,594千円の使用）となりました。これは主に税引前四半期純損失106,426千円及び売上債権の増加額76,259千円等による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,905千円（前年同期は54,214千円の増加）となりました。これはその他投資による支出3,305千円及び有形固定資産の取得による支出600千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5,939千円（前年同期は80,000千円の増加）となりました。これは長期借入金の返済による支出5,939千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等

当社には、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象が存在している状況にあります。

当社はこうした状況を解消するため、以下の取組みを継続して実施しております。

顧客ニーズに対応した新検査装置や機能拡張オプションの開発により、差別化した製品ラインアップを提供し、売上拡大及び新規顧客の開拓に向け積極的な営業展開を図るとともに、部品調達先及び開発工程の見直しによる原価低減と過去最低レベルの経費水準を目指した大幅な固定費削減による営業損益の改善策を推進しております。また、営業担当とエンジニアが組織的にも一体化した営業推進体制は、顧客の支持を得ており顧客満足度の向上に資する製品開発に努め、今後も新規顧客の獲得に取り組んでまいります。

その他、財務面におきましても必要十分な現預金を有していることに鑑み、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は63,801千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,274	49,274	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は 採用しておりません。
計	49,274	49,274	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日	-	49,274	-	997,101	-	1,104,350

(6) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社タカトリ	奈良県橿原市新堂町313 - 1	21,578	43.79
奈良彰治	神奈川県横浜市港北区	8,267	16.77
本間春雄	神奈川県横浜市都筑区	1,817	3.68
エイシャント・ウェルフェア合同会社	神奈川県横浜市港北区篠原西町4 - 38	1,380	2.80
伊藤正敏	神奈川県藤沢市	855	1.73
奈良百合子	神奈川県横浜市港北区	840	1.70
吉川興産株式会社	奈良県生駒郡斑鳩町龍田西8丁目1-15	801	1.62
吉川直樹	奈良県生駒郡斑鳩町	548	1.11
永井千恵子	静岡県浜松市浜北区	378	0.76
永井正二	静岡県浜松市浜北区	292	0.59
計	-	36,756	74.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,274	49,274	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	49,274	-	-
総株主の議決権	-	49,274	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年8月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,368	521,060
受取手形及び売掛金	156,166	232,426
商品及び製品	42,408	-
仕掛品	258,244	334,178
原材料及び貯蔵品	8,661	2,617
その他	44,179	12,509
流動資産合計	1,221,029	1,102,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,231	11,231
減価償却累計額	2,105	2,867
建物(純額)	9,125	8,363
車両運搬具	12,835	12,835
減価償却累計額	12,172	12,227
車両運搬具(純額)	662	607
工具、器具及び備品	159,386	154,386
減価償却累計額	123,992	128,692
工具、器具及び備品(純額)	35,394	25,694
有形固定資産合計	45,182	34,665
無形固定資産		
電話加入権	358	358
ソフトウェア	1,747	1,240
無形固定資産合計	2,105	1,599
投資その他の資産		
投資有価証券	31,686	28,020
敷金	14,667	14,667
長期前払費用	31,611	32,432
投資その他の資産合計	77,966	75,120
固定資産合計	125,254	111,385
資産合計	1,346,283	1,214,178

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,735	25,182
1年内返済予定の長期借入金	15,173	18,468
未払法人税等	2,911	3,251
賞与引当金	3,420	2,267
製品保証引当金	7,096	5,398
その他	31,376	8,815
流動負債合計	75,713	63,382
固定負債		
長期借入金	123,947	114,713
資産除去債務	5,428	5,468
その他	1,660	1,384
固定負債合計	131,035	121,566
負債合計	206,748	184,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	997,101	997,101
資本剰余金	1,104,350	1,104,350
利益剰余金	960,528	1,067,167
株主資本合計	1,140,923	1,034,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,636	8,302
評価・換算差額等合計	4,636	8,302
新株予約権	3,247	3,247
純資産合計	1,139,534	1,029,229
負債純資産合計	1,346,283	1,214,178

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
売上高	300,751	239,032
売上原価	162,004	131,692
売上総利益	138,746	107,340
販売費及び一般管理費	247,967	215,581
営業損失()	109,220	108,241
営業外収益		
受取利息	203	104
為替差益	-	66
還付加算金	-	247
その他	138	41
営業外収益合計	341	460
営業外費用		
支払利息	-	1,212
為替差損	378	-
支払手数料	90	388
雑損失	17	22
営業外費用合計	485	1,622
経常損失()	109,363	109,404
特別利益		
投資有価証券売却益	9,404	-
固定資産売却益	-	2,977
特別利益合計	9,404	2,977
特別損失		
固定資産除却損	426	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	402	-
特別損失合計	828	-
税引前四半期純損失()	100,788	106,426
法人税、住民税及び事業税	499	488
法人税等調整額	1,826	275
法人税等合計	2,326	212
四半期純損失()	103,115	106,639

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	100,788	106,426
減価償却費	14,177	11,366
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	402	-
長期前払費用償却額	2,185	2,185
株式報酬費用	885	-
賞与引当金の増減額(は減少)	339	1,153
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,305	1,698
受取利息及び受取配当金	203	104
支払利息	-	1,212
為替差損益(は益)	277	641
有形固定資産売却損益(は益)	-	2,977
固定資産除却損	426	-
投資有価証券売却損益(は益)	9,404	-
前渡金の増減額(は増加)	30,301	19,312
前払費用の増減額(は増加)	947	1,586
売上債権の増減額(は増加)	87,884	76,259
たな卸資産の増減額(は増加)	59,677	27,480
仕入債務の増減額(は減少)	1,527	9,447
前受金の増減額(は減少)	14,784	5,204
未収消費税等の増減額(は増加)	3,986	12,274
その他	10,017	11,357
小計	81,817	179,092
利息及び配当金の受取額	126	68
利息の支払額	114	1,190
法人税等の支払額	928	963
法人税等の還付額	139	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,594	181,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	7,864	600
投資有価証券の売却による収入	65,383	-
その他	3,305	3,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,214	3,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	-	5,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,000	5,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	277	641
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,897	190,307
現金及び現金同等物の期首残高	502,419	411,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	554,317	221,060

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 30,774千円	役員報酬 28,029千円
給与手当 45,091千円	給与手当 44,799千円
賞与引当金繰入額 2,345千円	賞与引当金繰入額 1,575千円
減価償却費 9,145千円	減価償却費 6,191千円
地代家賃 7,252千円	地代家賃 7,459千円
研究開発費 74,651千円	研究開発費 63,801千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年1月31日現在) (千円)
現金及び預金 854,317	現金及び預金 521,060
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 300,000
現金及び現金同等物 554,317	現金及び現金同等物 221,060

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成24年1月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成24年1月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成24年1月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

当社は、半導体検査装置の貸与、開発、設計、販売並びに技術サポートを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額	2,092円69銭	2,164円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	103,115	106,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	103,115	106,639
普通株式の期中平均株式数(株)	49,274	49,274
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月7日

ウインテスト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウインテスト株式会社の平成23年8月1日から平成24年7月31日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年1月1日から平成24年1月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年8月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ウインテスト株式会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。